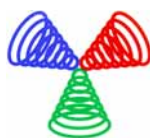


平成18年度事業報告



財団法人 横浜市芸術文化振興財団

目 次

《平成 18 年度事業報告 総括》	1
《平成 18 年度事業報告 概要》	
1. 平成 18 年度の事業展開について	4
2. 部門・施設別事業概要	
【芸術創造都市推進部門】	
芸術創造都市推進部門	11
【拠点施設経営事業部門】	
横浜美術館	15
横浜みなとみらいホール	18
横浜能楽堂	20
横浜にぎわい座	22
横浜赤レンガ倉庫 1 号館	24
大佛次郎記念館	26
横浜市民ギャラリー	28
横浜市民ギャラリーあざみ野	31
旭区民文化センター「サンハート」	34
磯子区民文化センター「杉田劇場」	36
吉野町市民プラザ	38
岩間市民プラザ	40

(別冊：資料編)

平成 18 年度 事業報告総括

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

平成 18 年度は、「文化芸術創造都市・横浜」を推進するために、「公益的使命の達成」、「経営・財務の改善」、「簡素で機動的な組織への改革」の実現に向けた取り組みを始める年度となりました。

●「公益的使命の達成」に向けて

豊かな芸術文化を創造するための基盤整備と、横浜市が進める文化芸術創造都市を推進するために、「総合アーツセンター」プロジェクトとして、横浜美術館や横浜みなとみらいホール等専門施設が連携し、異なるジャンルの融合による、より創造性の高い事業を行い、財団の総合力と創造・発信性を高めました。また、市民が芸術文化に触れるための多くの機会を提供するとともに、芸術家やアートNPO、市民の文化団体などへの各種支援や協力、地域の文化を中心とした多様な団体と連携し、アートを通じた地域の活性化を行う「中間支援」事業に取り組み、市民が主体的に芸術文化活動を行うための仕組みづくりに力を注ぎました。

「横浜美術館」の指定管理者の公募が行われ、提案書に基づいた審査の結果、当財団を含む共同事業体が平成 20 年度からの指定管理者として指定されました。すでに指定管理者として指定されている他の施設とともに、文化芸術創造都市・横浜の実現に向けた事業展開をしていく体制が整いました。

●「経営・財務の改善」に向けて

経営戦略を重視した財団経営を行うため、各部門・施設において年度目標を明確にし、達成状況を振り返る「自己評価」に取り組みました。さらに、より効果的、効率的な施設運営・事業展開を図るため、施設運営や各事業に関する顧客満足度調査や個別事業評価のシステムを整備し、財団経営のための基盤づくりを行いました。今後は、これらのシステムを的確に分析、運用していくことで、経済的効率性を重視しつつも、芸術文化振興という財団の使命達成に向けた取り組みをさらに強化していきます。

また、財団全体で経費削減を図るとともに、外部資金の獲得に積極的に取り組みました。

●「簡素で機動的な組織への変革」に向けて

組織の見直しを行い、組織のスリム化・フラット化を図り、業務の効率化を進めました。特に、広報・情報機能を強化し、横浜市内の総合的な芸術文化情報を収集・発信するとともに、市民やアーティストに対して効果的な情報提供を行いました。

18 年度の横浜市との協約達成状況に対しての、横浜市特定協約団体経営評価委員会による評価では、「優良」の評価をいただきました。協約については、達成状況の振り返りとともに、取り組み項目の見直しをはかり、2 期目の協約を締結しました。

また 18 年度は、財団の長期ビジョンである「財団の今後のあり方」の実現に向けた、「財団中期経営ビジョン～クリエイティブ・シティ・アーツプラン 2010」を策定し、平成 22 年度までの 5 年間の達成目標とそれを実現するための取り組みを定めました。今後も、財団の使命である芸術文化振興のために、よりいっそう効果的な取り組みを行っていきます。

【18 年度事業実績】

○自主事業

施設間の連携、アウトリーチ、市民やNPOとの協働に重点を置き、総合的な芸術文化の推進と都心部における文化芸術創造都市の取り組みを全市に展開できるようさまざまな事業を実施しました。

<17 年度実績との比較>

年度	事業数	入場・参加者数
平成 17 年度※ 実績 (22 施設)	1,399	3,788,304 人
平成 18 年度 実績 (12 施設)	1,245	3,044,285 人

<18 年度計画との比較>

年度	事業数	入場・参加者数
平成 18 年度 計画	1,076	2,099,786 人
平成 18 年度 実績	1,245	3,044,285 人

※17 年度の事業数、入場・参加者数は運営施設 22 施設分の合計数。

<参考>18 年度運営施設 12 施設分の 17 年度実績

事業数	入場・参加者数
1,146	3,736,522 人

特徴的な事業としては、財団の総合力を発揮する「総合アーツセンター」プロジェクト事業として 6 事業を行い、専門施設間や、NPOなどと連携し、ジャンルを超えた新たな芸術を創造・発信する事業を行いました。

子どもの創造性を育む「教育プログラム」は、いっそうの充実を図り 22 校（17 年度 7 校）で実施したほか、「文化芸術の



教育プログラム

創造性を活かした地域づくり事業」を開始し、地域の商店街や市民団体との連携、芸術文化に携わる人々を育成する事業など 7 事業を展開しました。

「創造都市交流事業」では海外の創造都市におけるアートと教育の取り組み状況を視察し、横浜の創造都市づくりにつなげました。

また各施設においても、美術館を鑑賞の場としてだけでなく、芸術創造の場として展開した「アーティスト・イン・ミュージアム」（横浜美術館）、新進芸術家を発掘・支援した「横浜オペラ未来プロジェクト 2006」（横浜みなとみらいホール）、総合アーツセンタープロジェクト事業の 1 つでもあった「横浜あかりアーツコラボレーション 2006『悠久の聲』」など施設外の空間を使い芸術を創造する事業で、「文化芸術創造都市・横浜」をアピールするとともに、財団の創造機能を強化しました。



横浜あかりアーツコラボレーション 2006
「悠久の聲」

○施設運営

施設運営については、指定管理者として本格的に始動した3施設（「横浜にぎわい座」、「横浜市民ギャラリー」、「旭区民文化センター・サンハート」）のほか、19年度以降の指定管理者制度本格導入に向け暫定的に指定管理者として運営した3施設（「横浜美術館」、「横浜みなとみらいホール」、「横浜能楽堂」）、既に指定管理者として運営にあたっている2施設（「横浜市民ギャラリーあざみ野」、「磯子区民文化センター・杉田劇場」）、ほか4施設を含む計12施設の運営を行いました。また「関内ホール」については、共同事業体の一員として運営に参画しました。各施設とも、提案に基づき運営を行うとともに、「文化芸術創造都市・横浜」の全市展開に向け、拠点施設機能を発揮する取り組みを行いました。

年度	全施設平均利用率 (ホールのみ、日単位)	施設利用者数
平成17年度※	81%	4,268,661人
平成18年度	75%	2,371,835人

※17年度の利用率、施設利用者数は運営施設22施設分の合計数。

〈参考〉18年度運営施設12施設分（関内ホールを除く）の17年度実績

全施設平均利用率	施設利用者数
78%	3,393,951人

**横浜美術館など
最高ランク6館**
本社が「実力調査」

日本経済新聞社が全国の主要公立美術館を格付けする「美術館の実力調査」を実施したところ、最高ランクの「AAA」に、横浜美術館など6館が入った。（調査の詳細が掲載されている）

評価AAAの6美術館	
美術館名	偏差値
横浜美術館(神奈川県)	77.7
愛知県美術館(愛知県)	74.1
東京都写真美術館(東京都)	72.9
静岡県立美術館(静岡県)	72.5
神奈川県立近代美術館(神奈川県)	70.4
東京都現代美術館(東京都)	70.3

32、33面、関連記事を文面に掲載。調査の対象は主な都道府県立、市区立の百二十館。今年六月から八月に実施し、全館から回答を得た。これに美術館評議者と利用者を対象に実施した調査の回答を加味し、①展覧会や収蔵品の充実度を表す学芸・企画力、②運営の安定度を表す学芸・企画力、③学校や商業施設との連携をみる地域貢献力―の三点から総合的に実力を評価した。

横浜美術館は地域貢献力でトップ。他のAAA館では神奈川県立近代美術館が学芸・企画力で、東京都写真美術館が運営力で群を抜いた。

〈日本経済新聞 平成18年10月14日〉

特記事項として、10月に日本経済新聞社が公立美術館134館を対象に実施した「美術館の実力調査」において、横浜美術館が最高ランク「AAA」の評価を得たことが挙げられます。この調査は、①展覧会や収蔵品の充実度を表す学芸・企画力、②運営の安定度を表す学芸・企画力、③学校や商業施設との連携をみる地域貢献力の3点から総合的な実力を評価したもので、特に「地域貢献力」を高く評価されました。これは開館以来取り組んできた「子どものアトリエ」の活動や、地域と連携した事業を実施してきた成果といえます。

17年度と比較し、事業の入場・参加者数、施設利用者数が減少しましたが、これは美術館の展覧会の集客の影響によるものです（17年度「ルーヴル美術館展」開催）。今後は安定的な集客を獲得するため、企画や広報を戦略的に行っていきます。

部門・施設の年間事業報告（個々の取り組み・達成状況等）は、後述部門・施設別事業概要にて、また個別の自主事業の詳細については、別冊事業報告資料編でまとめています。

平成 18 年度事業報告 概要

1. 平成 18 年度の事業展開について

自主事業については、①「芸術創造・発信事業」、②「芸術家発掘・支援事業」、③「市民協働推進事業」、④「芸術への市民アクセス拡大事業（鑑賞等）」、⑤「芸術への市民アクセス拡大事業（体験・参加・学習等）」、⑥「都市政策的事業」という事業目的に基づき、事業を企画・実施しました。事業内容については、特に創造機能の強化と中間支援機能を発揮する事業について積極的に取り組み、今後につながる展開となりました。

また、施設運営については、文化芸術振興の拠点となるよう、快適な活動の場やサービスの提供に努めました。

① 芸術創造・発信事業

[財団寄附行為第 4 条（事業）（1）芸術文化事業の企画及び実施]

独創的で発信性の高い制作事業、フェスティバル事業、国際交流事業、国内外ネットワーク事業など、施設のプロモーションや「文化芸術創造都市・横浜」の推進に貢献することを目的とした事業

【主な事業】

○Just Composed 2006 in Yokohama～現代作曲家シリーズ（横浜みなとみらいホール）

作曲された曲を、市民参加でワークショップを経て、芸術家と市民が一緒になって新たな作品を創造しました。

○日仏共同制作プロジェクト「愛しあう」 （横浜赤レンガ倉庫 1 号館）

日仏共同でひとつの作品を創りあげ発信するとともに、「横浜ダンスコレクション R」で発掘した新進ダンサーを出演させることで、芸術家の支援にもつながりました。

○上原まり瀬戸内源氏を語る （岩間市民プラザ）

アーティストと施設の協力により、「源氏物語」を基にしたオリジナル台本により、今後の発信につながる作品を創りあげ、上演しました。



日仏共同制作プロジェクト「愛しあう」
（横浜赤レンガ倉庫 1 号館）



Just Composed 2006 in Yokohama～現代作曲家シリーズ（横浜みなとみらいホール）

② 芸術家発掘・支援事業

[財団寄附行為第4条(事業)(2) 芸術文化活動の奨励及び育成]

コンクール、育成プログラム、アーティスト・イン・レジデンスなど、新しい芸術表現や実験的な試みに挑戦する新進芸術家を発掘し、活動を支援する事業

【主な事業】

○アーティスト・イン・ミュージアム（横浜美術館）

アーティストに制作の場を提供し、公開制作やワークショップなどを通して、アーティストと市民の出会いと交流の場を創り、美術館が、作品鑑賞の場としてのみならず、芸術を創造し、交流する場として機能するような展開を図りました。

○横浜オペラ未来プロジェクト 2006（横浜みなとみらいホール）

世界的な芸術監督の指導のもと、若手芸術家やスタッフがともにオペラを創りあげるとともに、2名の芸術家を海外の音楽祭の著名なオーディションへ派遣し、世界へ向けての今後の活躍を支援しました。

○アーティスト ミーツ 大佛次郎～「帰郷」～（大佛次郎記念館）

「横浜山手芸術祭」の一環として、横浜在住の若手日本画家が大佛次郎の作品を読み、さらにその作品の舞台を訪れた印象を日本画に描いた新作を展示し、若手アーティストによる新しい芸術表現を試みました。

○ギターと語りの世界「プラテロとわたし」（吉野町市民プラザ）

地域の新進演奏家と朗読の講師による公演で、演奏家に発表の場を提供するとともに、地域の人々に積極的に紹介し、活動を支援しました。



アーティスト・イン・ミュージアム
(横浜美術館)



横浜オペラ未来プロジェクト 2006
(横浜みなとみらいホール)



アーティスト ミーツ 大佛次郎～「帰郷」～
(大佛次郎記念館)

③ 市民協働推進事業

[財団寄附行為第4条(事業)(2)芸術文化活動の奨励及び育成]

市民企画の公募、市民団体やNPOとの共同事業、アートマネジメント講座など、市民の企画制作力の向上と、市民・NPOの活動を支援し、参加・協働の機会を提供する事業

【主な事業】

○文化芸術の創造性を活かした地域づくり事業

「3バカヘッズと行く『三ツ境商店街おもしろ発見ツアー』」

若手芸人が商店街を訪問し、商店街の魅力を見い出しながら、オリジナルのお笑いネタを披露することを通じ、アーティストが商店街の活性化に貢献するための新しい関わり方と地域のにぎわいを創り出しました。

「せやまるハウス『夏休み子どもプロジェクト』」

区民企画委員が企画した夏休みのイベントにおいて、色のオリエンテーリングなど、3つのアートワークショップを実施し、子どもたちに芸術文化に触れる機会を提供するとともに、区民企画委員の支援も行いました。

「アートお届け隊サポーター塾」

「教育プログラムの実施」をテーマにアートマネジメント講座を開講し、教育プログラムへの市民の理解を深め、戸塚区での文化活動実施の際に主体的に活動しうる人材とのパートナーシップを確立しました。



3バカヘッズと行く
三ツ境商店街おもしろ発見ツアー」



せやまるハウス「夏休み子どもプロジェクト」



アートお届け隊サポーター塾

④ 芸術への市民アクセス拡大事業（鑑賞系事業）

財団寄附行為第4条（事業）

（1）芸術文化事業の企画及び実施（2）芸術文化活動の奨励及び育成

専門施設・地域施設を中心に財団以外の施設も活用し、また学校、公園等でのアウトリーチ活動なども含め、様々な場所で市民が幅広いジャンルの芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供し、新たな鑑賞者も開拓するような事業

【主な事業】

○日本×画展 しよく発する6人（横浜美術館）

近代日本画の世界で独創的な活動を展開する6人のアーティストの作品を紹介しました。中でも、以前子どものアトリエで創作を学んだアーティストが本格的にデビューを飾りました。

○新年カウントダウン寄席（横浜にぎわい座）

昨年度に続き、2回目となるカウントダウン公演を開催し、早々に完売になるなど、お客様の年末年始の寄席鑑賞のニーズと期待に応え、また街ににぎわいをもたらしました。

○横浜美術館がやって来た！（横浜市民ギャラリーあざみ野）

横浜美術館所蔵の収蔵作品を展示することで、横浜北部地区の市民に気軽に楽しんでいただく機会を提供し、好評を得ました。

○こちら第3惑星圏アジア州ニッポン郷 Isogo（磯子区民文化センター）

地域を題材に、区民公募による出演者、運営スタッフが、プロのスタッフとともに、演劇を創りあげ、鑑賞する市民にも身近に感じられる舞台となり、より地域に根付き愛される施設へと、大きく前進することができました。



こちら第3惑星圏アジア州ニッポン郷 Isogo
（磯子区民文化センター）



横浜美術館がやって来た！
（横浜市民ギャラリーあざみ野）



新年カウントダウン寄席
（横浜にぎわい座）

⑤ 芸術への市民アクセス拡大事業（体験・参加・学習等）

財団寄附行為第4条（事業）

- （1）芸術文化事業の企画及び実施（2）芸術文化活動の奨励及び育成
（3）芸術文化情報の収集及び提供（4）芸術文化に関する調査及び研究

入門的実技体験講座、講演会・シンポジウム等の学習事業、創造体験ワークショップ、公募による市民参加事業、学校等へのアウトリーチ講座など、全ての市民が芸術文化に身近に親しむ機会を提供する事業

【主な事業】

○ハマキッズアートクラブ（横浜市民ギャラリー）

こどもがアート造形を体験するだけでなく、ボランティアによる運営補助、またボランティア記者による取材も実施し、新たな参加形態をつくりました。

○ワンダーアイズプロジェクト in あさひ 2006（旭区民文化センター）

当該施設で初めて写真展を自主事業として開催し、市内の多くの子どもたちの参加を得ました。また、海外からの写真も展示し、地域と世界をつなぐ試みとなりました。

○夏休み1日施設開放デー（区民文化センター、市民プラザ）

他の指定管理者が運営する施設も含めて、市内8施設が連携し、終日各種の催しを行うことにより施設をアピールし、新たな来館者の獲得を図りました。

○「ヨコハマ文化情報」発行、財団ホームページリニューアル（広報情報グループ）

情報誌を毎月4万部発行し、市民がさまざまな芸術文化に、より身近に触れられるよう幅広く情報を提供するとともに、財団ホームページのリニューアルで、市民との双方向性のコミュニケーション機会の充実を図りました。



⑥ 都市政策的事業

[財団寄附行為第4条(事業)(1)芸術文化事業の企画及び実施]

集客・産業・観光振興など街の活性化に貢献する事業、地域コミュニティや地域ネットワークを形成する事業、歴史的建造物など地域資源を活用する事業、芸術家や文化産業の集積とマーケットの構築につながる事業

【主な事業】

○あかりアーツコラボレーション

(横浜能楽堂)

横浜市内の歴史的遺産であるドックヤードガーデンを会場に、あかりと高野山・比叡山の声明のコラボレーションを実現し、新たなイベントとして街のにぎわいを創出しました。

○アートリンク(横浜赤レンガ倉庫1号館)

スケートリンクをキャンパスに見立て、若手芸術家の作品とリンクをコラボレーションさせるという新しい芸術の表現方法により多くの集客を生みました。

○横濱ジャズプロムナード

(開発事業グループ)

横浜を代表する秋の恒例行事として定着し、18年度も132,000人を動員し、市内各所で「街角ライブ」を行うなど街の活性化に貢献しました。



横濱ジャズプロムナード



アートリンク
(横浜赤レンガ倉庫1号館)

【事業目的別事業数】

	芸術創造・発信事業	芸術家発掘・支援事業	市民協働推進事業	アクセス拡大事業(鑑賞系事業)	アクセス拡大事業(体験等)	都市政策的事業	合計
H17年度	49	94	170	506	506	74	1,399
H18年度	49	68	102	491	443	92	1,245

〈参考〉18年度運営施設 12施設分の17年度実績

芸術創造・発信事業	芸術家発掘・支援事業	市民協働推進事業	アクセス拡大事業(鑑賞系事業)	アクセス拡大事業(体験等)	都市政策的事業	合計
48	81	93	465	385	74	1,146

【ジャンル別事業数】

	音楽	演劇	舞踊	古典芸能	大衆芸能	映像	美術工芸	その他	合計
H17年度	452	67	51	47	250	33	405	94	1,399
H18年度	385	24	38	25	263	23	384	103	1,245

〈参考〉18年度運営施設 12施設分(関内ホールを除く)の17年度実績

音楽	演劇	舞踊	古典芸能	大衆芸能	映像	美術工芸	その他	合計
331	51	50	47	245	33	307	82	1,146

⑦ 拠点施設の運営

〔財団寄附行為第4条(事業)(5)芸術文化施設の管理及び運営〕

アマチュアから一流のプロまで、芸術・文化活動に携わる全ての人々が練習・創作・発表・鑑賞などの場として満足して利用できるよう、使いやすさ、快適性、安全性などの維持向上を図り、施設運営の面においても「文化芸術創造都市・横浜」を全市的に展開できるよう取り組みました。施設オリジナルのホームページによる、より身近な情報提供を行うとともに、利用率の向上と幅広い利用を促進させる取り組みや顧客満足度調査など、各施設が各地域の文化芸術の拠点となるよう、さまざまな活動を行いました。

指定管理者施設については、それぞれの業務の基準や提案書等に基づき、計画的・効率的な施設運営を進めるとともに、共同事業体との連携や複合施設については他団体との連携を積極的に図りました。また、安心・安全・快適な施設管理・運営をするため、定期的に消防訓練や貸館対応の研修などを行いました。

⑧ その他の事業

〔財団寄附第4条(事業)〕

(4) 芸術文化に関する調査及び研究 (6) 売店及び駐車場の経営
(7) その他法人の目的を達成するために必要な事業

調査・研究事業として「横浜美術館研究紀要」や大佛次郎記念館の「おさらぎ選書」の発行を行いました。

また、横浜美術館のショップやカフェでは、展覧会に合わせたディスプレイや展覧会と連携したメニューをそろえるなど美術館の新たな楽しみを創り出しました。

2. 部門・施設別事業概要

芸術創造都市推進部門

【芸術創造都市推進部門】

1 年度総括

組織の改編にともない、課を廃止し、グループ制を導入しました。一部では職員のプール制を導入し、組織のスリム化・フラット化を進め、意思決定の迅速化など効率性の向上に努めました。その中で、財団の長期計画として位置付けている「財団の今後のあり方」や横浜市との「協約」の実現に向けて、財団の総合的な運営を展開するとともに、新たに中期経営ビジョンを策定し、また新たな「協約」の締結を行いました。

○自主事業

- ・ 横浜市市民活力推進局および開港150周年・創造都市事業本部と連携しながら、「教育プログラム」や「創造都市交流事業」など新規事業に積極的に取り組み、横浜市の提唱する文化芸術創造都市の基盤整備を推進しました。
- ・ 総合アーツセンタープロジェクトの事務局として、各ジャンルにおける創造性の高い芸術文化事業を充実させるとともに、複数の専門施設がジャンルを超えて連携し、財団の創造発信機能を高めました。
- ・ 市民に芸術文化に触れる機会を提供するとともに、市民、文化団体、地域などを支援、連携しながら事業を行う「中間支援」事業を展開しました。
- ・ ホームページをリニューアルするなど、横浜市内の芸術文化に関する総合的な情報収集・提供機能を強化しました。

○運営

- ・ 計画・目標の設定と達成状況の振り返り、また個別事業評価、顧客満足度評価のシステムづくりをすすめ、財団の行う業務の品質向上のための評価システムを構築しました。
- ・ 17年度に策定した長期計画としての「財団の今後のあり方」の実現に向け、今後すすむべき方向性、目標、取り組みをまとめた「中期経営ビジョン」を策定しました。また、それらをふまえ、横浜市と第2期「協約」を締結しました。
- ・ 人材育成と公益法人制度改革についてのプロジェクトを立ち上げ、将来の財団のあり方や制度に対する考察を深め、今後の制度改革等を視野に置いた布石としました。

○管理

- ・ 各施設との連絡調整や、修繕・指定管理業務について、横浜市や区などと調整を行い、安全、安心、快適を第一とした管理に万全を期しました。
- ・ 財団全施設の管理委託業務を横断的に見直し、財団全体の経費節減と事務の合理化に努めました。
- ・ 広報・情報について専門のグループができたことにより、広報・情報の業務についての基盤整備に努め、ホームページ・メールアドレスの管理や、報道対応など情報の一元管理の整備を行いました。

2 自主事業についての報告

(1) 既存事業の継続発展

横浜を代表する秋の恒例行事として定着した『横濱ジャズプロムナード 2006』は 132,000 人を動員し、街のにぎわいづくりとジャズの街横浜を内外へアピールしました。赤レンガ倉庫 1 号館と共同開催した『横濱ダンスコレクション R』では、コンペティションの応募が過去最高の 125 組となり、世界の今につながるコンテンポラリーダンスフェスティバルに成長しました。『横濱フランス月間』へは財団主催のフランス関連事業の情報提供および広報協力を行い、「多彩なフランス」を市民に紹介する一助としました。また、フランス映画祭横浜で上映したフィルムの寄託を受け、有効に活用する『横濱シネマテーク』では、クリスマスシーズンに上映会を開催し、好評を博しました。

(2) 新規事業の本格化

学校の授業に芸術家を派遣し、子どもたちに芸術創造を体験する機会を提供する『教育プログラム事業』を市内 22 の小学校において実施し、事業成果をシンポジウムで発表しました。ストリートミュージシャンに発表の場を提供する『横濱音楽空間』は、伊勢佐木町商店街・みなとみらい地区・地下鉄関内駅などでライブ演奏を行い、若者たちが新たな飛躍を期するきっかけを作りました。昨年度の EU・日本市民交流年を契機に開始した『創造都市交流事業』は、イギリスとシンガポールの視察を行い、シンポジウムを 2 月に開催して成果を発表しました。

(3) 新規フェスティバル

過去 10 年間にわたって市民の有志による実行委員会と共同主催してきた演劇祭「横濱アート L I V E」を、より発信性と求心力を高めることを目標に、「オリジナル作品の自主制作」、「海外劇団の紹介」、「こどもを対象とした事業」の三つを柱とした、『みなと横濱演劇祭』を実施し、横浜の新たな演劇シーンの展開を図りました。

(4) 中間支援機能

昨年度から財団が管理運営を行うことになった旧関東財務局『Z A I M』（ザイム）を、財団の新たな機能として横浜市から期待されている「中間支援機能」の発揮のため、活用しました。25 組の継続的活動団体を選出し、その拠点施設として起動するとともに、横浜トリエンナーレに向けたサポーターズスクールなど市民活動も開始しました。

また、「文化芸術の創造性を活かした地域づくり事業」を開始し、地域で活動する市民団体や N P O と協働で実施する事業を行い、地域で主体的に活動する市民を支援しました。

中間支援については、N P O や市民との協働をさらに推し進め、機能を充実させていきます。

(5) 映像事業

『横濱学生映画祭』の開催、その関連として『横濱開港 150 周年記念映画製作』に向けた日・中・韓の学生によるドキュメンタリー作品の共同製作を支援しました。また、横浜市が企画した映像文化フェスティバル『ヨコハマ E I Z O N E』の立ち上げにも協力しました。他に、Z A I M での映像事業の実施など、横浜市が掲げる「映像文化都市」へ向けた取り組みを推進しました。

(6) 総合アートセンター事業

施設間の連携や異なるジャンルのコラボレーションなどにより、独創性の高い芸術文化を発信する「総合アートセンタープロジェクト事業」の事務局として、企画・調整を行いました。その結果次の6事業を実施し、財団の総合力を発揮するとともに、新たな芸術の創造にもつなげ、芸術文化創造の機能強化を図りました。

〈総合アートセンタープロジェクト事業〉

●邦楽、美術館をジャック

横浜美術館（日本×画展）と横浜能楽堂との連携

●浮世絵落語会

横浜美術館（小島烏水展）と横浜にぎわい座との連携

●はまみっくす

異ジャンル（さまざまなジャンル）のコラボレーション

●宮城道夫の 聴いた曲・弾いた曲

異ジャンル（西洋音楽と古典音楽）のコラボレーション

●横浜あかりアーツコラボレーション 2006「悠久の聲」

異ジャンル（あかりと古典芸能）のコラボレーション

●写真展「THE PRINTERS」

NPOと横浜赤レンガ倉庫1号館との協働

(7) 情報誌・ホームページ

ホームページのリニューアルによって、情報提供項目数の増加によるコンテンツの充実、毎日更新、市民が問合せしやすい環境整備を行い、アクセス数が増加しました。

(8) アートチャンネル

映像資料を広報ツールとして積極活用する目的で、tvkエンタープライズと共同開発した「アートチャンネル事業」に着手し、①地上波テレビによる広報、②スクリーンネット（桜木町駅前などの5箇所の大画面）広報、③ホームページにおける施設紹介の動画配信、④DVDによる財団紹介ビデオの作成を行いました。今後、この映像データをより効果的なツールとして、財団広報に活用していきます。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数								事業 入場者数
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸	その他	
H17年度	95	-	2	26	2	8	57	50	12	2	-	-	13	-	18	366,141
H18年度	52	3	4	10	-	26	9	8	2	5	-	-	2	2	33	178,448

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

3 運営についての報告

(1) 評価システム

財団運営の質的向上を目指した評価システムを導入するため、個々のシステムを整備しました。個別事業評価については評価指標の整備やフォーマットの作成、顧客満足度調査については、財団統一の調査項目を設定し、集約する準備を整えました。また、事業計画と事業報告の連動による自己評価の試行として、施設・グループごとに運営方針の設定、振り返りを行い、19年度からの本格的な評価システム導入につなげました。

(2) 中期経営ビジョンの策定

「財団の今後のあり方」を長期ビジョンとし、その実現に向けた達成目標と取り組みを「財団中期ビジョン～クリエイティブ・シティ・アーツプラン 2010」として策定し、具体的に取り組む方向性を決めました。今後の課題として、ビジョンの着実な達成と執行管理が挙げられます。

(3) プロジェクト

人材育成と公益法人制度改革についてのプロジェクトを実施しました。人材育成については、職員アンケートや外部組織の人材育成制度の情報収集などにより、課題や今後育成すべき職員像をまとめました。今後はさらに育成方針・計画を具体化させる中で、財団において必要とされる専門性などに重点をおいた人材育成研修等を実施します。公益法人制度改革については、制度の改革についての概要をまとめ、財団の今後の方向性について考察を行いました。

4 管理についての報告

(1) 経費削減・経理事務の省力化

物件により委託契約の一括化など、スケールメリットを創出することによる委託金額の減額や、入札事務の軽減化などにより、経費の削減につなげました。今後はさらに、経理事務の省力化と経費削減の検討を施設と調整を行いながら進めます。

(2) 危機管理マニュアル

地震風水害・テロ対策等の危機管理マニュアルを見直し、改訂を行いました。また各施設の危機管理マニュアルを集約し、安全・安心な施設環境を整備するための連絡調整に努めました。

また、日常発生する軽微な事故等の情報収集と共有化をすすめ、大事故を未然に防ぐ対策を立てることが早急な課題として挙げられます。

(3) 広報・情報

広報情報グループによって、ホームページや職員メールアドレスの管理、各施設の記者発表、報道対応の情報についての一元管理など、広報面と情報面で調整業務および基盤整備を実施しました。19年度に向け、より一層業務内容を充実させ、財団の効率的なIT化推進へ向け、計画的な整備に努めます。

拠点施設経営事業部門

【横浜美術館】

1 年度総括

「観る」「創る」「学ぶ」という横浜美術館の基本機能を相互に連携しながら幅広く事業展開を行いました。4回の企画展を中心とした美術鑑賞の機会の提供、市民のアトリエ、子どものアトリエにおける美術創作活動の支援、アーティスト・イン・ミュージアムなどの創造活動支援事業、展覧会関連事業や美術情報センターにおける情報提供など、積極的な事業展開を図りました。美術資料収集に関しては、寄贈49点、寄託34点、計83点を収集候補作品として横浜市に提案しました。このほか、広報広聴・観客誘致活動を推進するとともに、ミュージアムショップ等での関連グッズ販売など、美術館の魅力をより一層高める多様な活動を展開しました。

業務の効率的・効果的執行を目指して、全館的な事業については、プロジェクトチームを組織し、横断的に業務を執行しました。

平成20年度からの財団・三菱地所ビルマネジメント(株)・(株)相鉄エージェンシー共同事業体による指定管理者制度の下での運営に向けての準備を滞りなく行いました。

また、日本経済新聞社が公立美術館を対象に実施した「美術館の実力調査」において、最高ランク「AAA」の評価を得ました。「学芸・企画力」「運営力」「地域貢献力」の3点から総合的な評価をしたもので、特に「地域貢献力」について、高く評価されました。これは、開館以来の取り組みの成果といえる結果となりました。

2 自主事業についての報告

(1) 美術鑑賞の機会の提供

4つの企画展として「イサム・ノグチ 世界とつながる彫刻展」、「日本×画展」、「アイドル!」、「小島烏水版画コレクション展」を開催しました。

また、年間3期に分けての横浜美術館コレクション展（常設展）では、企画展と関連した展示構成を行い、相乗効果を発揮しました。

11月3日の開館記念日を無料開放とし、館をあげて様々なイベントを開催しました。近隣施設とも連携をはかり、1日で5,500人の来場者がありました。また、新年は周辺地域の商業施設と合わせて1月2日から開館し、市民サービス向上とともにみなとみらい地区の活性化に貢献しました。

(2) 美術創造活動の支援

市民のアトリエ講座の開催、子どものアトリエ事業の実施などにより、子どもから大人まで創作活動を楽しく体験できる事業を展開し、多くの市民に参加いただきました。

(3) 創造活動への支援

「アーティスト・イン・ミュージアム 2006 横浜」を実施し、4人のアーティストへ支援を行いました。8,000人を上回る入場者を迎え、アーティストとの出会いの場と、創作活動ならびに展覧会へのより深い理解を得る機会を提供しました。

(4) 美術学習活動の支援

展覧会におけるワークシートによる学習や講演会、ギャラリートーク、ワークショップなどの多彩な催しにより、美術作品や作家の創作活動、制作技法などに対する市民の理解を深めました。

また、美術情報ギャラリーにおいては引き続き、図書館機能や情報ギャラリー機能の充実をはかりました。

(5) 地域との連携

企画展に関連した関連事業の中で、地域の学校やボランティアとの連携をはかりました。また、美術講演会やワークショップのアウトリーチ事業に積極的に取り組み、地域と美術館との距離をより近づける活動を行いました。また、近隣美術館、能楽堂、にぎわい座などと、ジャンルを超えた連携事業を展開することで、美術館の新たな可能性を創造・発信することができました。

(6) 人材育成の取り組み

市内地域での美術活動を支援するボランティアの育成を目的とした「ボランティア学校」を実施しました。全12回 参加者30名（応募者86名より抽選）今後の活躍を支援していきます。

(7) 横浜トリエンナーレ支援と横浜開港150周年記念事業準備

横浜トリエンナーレを支援するため、ZAIMの活動支援や、現代美術アーカイブの構築に着手しました。

2009年の横浜開港150周年に向けて、企画展を中心とした記念事業開催に向け、準備を行いました。

3 運営についての報告

(1) 広報広聴・観客誘致活動の推進

ホームページを活用して、スピーディな情報提供を行うとともに、美術に関する新たな情報提供と美術館と市民とのホームページ上でのコミュニケーションをめざす手法として、ブログを引き続き実施しています。

観客誘致の一環として、YMAクラシックライブを企画展開催中の毎週土曜日に開催しました。

企業団体等とのタイアップや商業誌等の撮影誘致を通じて、横浜美術館のPRを図ることができました。今後はマーケティング機能を充実させて、集客を図っていきます。

(2) ホスピタリティの向上

来館者にわかりやすい表示・案内にするため、館全体で改善に取り組みました。特にグランドギャラリーの総合案内や券売所、コレクション展への案内表示など、利用者の視点でデザインを考え、一新しました。常に最善の方法を検討し、迅速に対応しました。

(3) ミュージアムショップ、カフェ及び駐車場

ミュージアムショップでは、展覧会にあわせた商品をディスプレイした販売コーナーを設置するなど、魅力的な品揃えとサービス向上に努めました。

平成17年度に新設したカフェ「小倉山」では、展覧会に連携したメニューを取りそろえるなど、来館者にとっても楽しい場となる演出も工夫しました。

駐車場は来館者のみならず、みなとみらい地区への来場者の利用も多く、地域へのサービス向上に貢献しています。有料バス駐車場の利用も増加しています。

(4) 組織・体制

全館的に取り組む事業についてはプロジェクトチームを横断的に組織し、専門性を生かした総合力を発揮できる体制を作りました。

(5) 横浜美術館指定管理者共同事業体での運営準備

平成20年度からの財団・三菱地所ビルマネジメント(株)・(株)相鉄エージェンシー共同事業体での運営に向けて、月1回の定例会議を行い、「横浜美術館指定管理者共同事業体設置準備委員会」を発足させ、協議・調整をはかりました。

4 管理についての報告

(1) 安定した施設の管理運営

来館者にとって安全で快適な環境とするため、年間を通して安定した施設管理に努めました。収蔵作品の安全な保管のため、収蔵庫内の耐震工事を行いました。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	307	-	3	-	53	251	-	43	-	-	-	-	2	262	-	1,500,374
H18年度	335	-	6	1	88	240	-	54	-	-	-	-	1	279	1	309,609

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 管理運営実績

	開館日数	施設全体 利用人数
H17年度	310	1,527,694
H18年度	307	341,567

【横浜みなとみらいホール】

1 年度総括

平成 19 年度から 23 年度を対象とした横浜みなとみらいホール指定管理者の公募に際し、共同事業体構成各社と共に、「文化芸術創造都市・横浜を推進する拠点」、「音楽創造の基盤整備」、「市民協働による音楽文化の振興」という 3 つの基本コンセプトと「公共ホールの新たな運営モデルの実現」、「目標管理と評価制度の確立」の 2 つのシステムを掲げました。

平成 18 年度は、指定管理者の立場に移行した初年度として、従来からの取り組みをより充実・発展させるとともに、平成 19 年度以降の提案案件の達成とシステムの構築に向けて、共同事業体構成各社と協議を重ねながら準備を進めました。

2 自主事業についての報告

平成 18 年度は、コンサートホールの機能を活かしつつ、新しい作品が生み出される事業の実施や、優れた若手芸術家に対する積極的な芸術創造活動の場の提供を行い、その成果を横浜から発信することを意識して、事業を実施しました。

具体的には、「Just Composed in Yokohama」、「はまみつくす（アーティスト・イン・レジデンス横浜 2006）」で、市民参加を募り、フィールドワークやワークショップを経て芸術家が市民とともに新しい作品を創る場としました。また、若手芸術家を起用し市内各所へのアウトリーチも積極的におこないました。

「横浜オペラ未来プロジェクト」では、プロジェクトの中で研鑽を重ねた若手芸術家やスタッフが、コンサートホールの特徴を活かした舞台上で、多くの市民の前にその成果を披露しました。そして、プロジェクト参加者の歌手 2 人を、格式高い「グラインドボーン音楽祭」のオーディションへ派遣し、今後の音楽活動への可能性を広げました。

鑑賞型公演に関しても、パーヴォ・ヤルヴィ指揮、ドイツ・カンマー・フィルハーモニー管弦楽団による「ベートーヴェン・交響曲全曲演奏会」が、非常に芸術性の高い公演として、国内外で評判となり、ホールの発信性をさらに高めることができました。

「子どものための JAZZ 教育事業」では、初来日であったリンカーンセンターのアフロ・ラテン・ジャズオーケストラが、市内小学校を訪れ、子ども達と演奏者が一体となったプログラムを実施しました。

「横浜市招待国際ピアノ演奏会」、「こどもの日コンサート」、「オルガン・リサイタルシリーズ」、「オルガン・1 ドルコンサート」、「昼どきクラシック」など、それぞれ従来通り実施した他、「Just Composed in Yokohama」、「アーティスト・イン・レジデンス横浜 2006」などワークショップを関連づけたものや、「オペラ未来プロジェクト」のメンバーによるアウトリーチ事業など、指定管理者として提案した「音楽センター」機能を十分に意識する事業を実施しました。

これら「鑑賞」、「創造」、「育成」、「体験」など全てを包括した事業を継続し、平成 19 年度から本格的にスタートする指定管理者としての事業展開へとつなげます。

3 運営についての報告

コンサートホールとしての特性を十分に活かし、より快適に、より安心してご利用いただけるように心がけ運営にあたりました。開館以来 8 年を経て、既に多くのお客様にご利用いただいておりますが、指定管理者としての運営初年度の平成 18 年度は、従来からの運営に加え、更に、施設安全性の確保について十分に留意しつつ保守点検の日程を調整し、直近の利用受付や時間外の準備等の利用についても積極的に受け入れる等、よりいっそう柔軟な対応を図り、サービスの向上に努めました。

この結果、利用率は大ホール 81%、小ホール 98%となりました。また、来館者数は 494,004 人となり、開館以来の最高人数となりました。

4 管理についての報告

安全・安心かつ清潔を基本とするホールホスピタリティの向上と、それを支える施設・設備の適切な維持管理、危機管理体制をさらに確実なものとするよう努めました。

特に、平成 19 年度より 5 か年の指定管理期間への準備期間として共同事業体構成各社とともに業務分担を協議する中、新たな専門的視点も加わる中で全ての業務内容を改めて精査し、より確実で効率的な管理体制に向けて始動しました。

施設利用者への協力要請を重ねゴミの分別・削減に努め、G30 運動などの地球環境に配慮した施設管理にも留意しました。

今後も、共同事業者との連携を強化し、ホスピタリティのさらなる向上を目指します。

表 1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	164	5	16	8	120	8	7	164	-	-	-	-	-	-	-	184,334
H18年度	152	3	6	9	94	35	5	151	-	-	-	-	-	-	1	169,476

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表 2 施設運営実績

	開館日数	ホール利用率(%)		施設全体 利用人数
		大ホール	小ホール	
H17年度	335	82 (59)	97 (79)	422,187
H18年度	337	81 (61)	98 (83)	494,004

※ホール利用率：日にち単位（時間帯単位）

【横浜能楽堂】

1 年度総括

横浜能楽堂は、平成 18 年に開館 10 周年を迎えました。その間、「敷居の低い能楽堂」を基本に、能・狂言を始めとした古典芸能を様々な視点から楽しめる事業を展開してきました。市民ニーズを掘り起こしながら古典芸能の普及、古典芸能のあすを見通した芸術・学術性の追求—この二つのバランスを取りながら、公演・講座・教室・展示など様々な事業を展開してきました。18 年度は、10 年間の実績を振り返りながら、19 年度からの「指定管理者制度」本格導入へ向けての体制の見直しを行いました。

その中で、NHK、早稲田大学との提携により、ソフトをより幅広く活用する体制の構築、学術・研究機関との連携を進めることが出来ました。

ファンディングに関して、3 年目を迎えた文化庁の「芸術拠点形成事業」、地域創造の助成事業など公的資金のほか、早稲田大学からの業務委託、NHKからの放送権料や企業からの協賛金など幅広い外部資金を導入することが出来ました。その結果、総事業費約 1 億 2000 万円のうち、約 1 億円余りを外部資金と入場料収入で賄うことが出来ました。

また、これまでの活動が評価され、山崎有一郎館長が古典芸能・大衆芸能の世界で権威ある「松尾芸能賞」能楽功労賞を受賞しました。

2 自主事業についての報告

開館 10 周年記念事業として、企画公演「江戸大名と能楽」、特別公演の 2 つのシリーズを実施し、地元ゆかりの井伊直弼が作った能「筑摩江」を 100 数十年振りに初演するなど、大きな話題を呼びました。

様々な人たちに気軽に能楽堂へ足を運んでもらうため、分り易い曲を解説付きで上演する普及公演を継続して実施しました。この中には「ブランチ能」「バリアフリー能」など社会的反響の大きなものも含まれています。開館以来実施し、11 回目を迎えた「こども狂言ワークショップ」、好評の特別普及公演「夏休み夢舞台」など、子どもを対象とした教育プログラムを継続して実施しました。

また平成 17 年度から 2 年間の計画で進めた「アジア古典芸能プロジェクト」は、日本、韓国、タイ、インドネシア（バリ島）と共同でダンスパフォーマンス「踊るアジア」を制作する形で結実しました。

そのほか、古典芸能と「あかり」とのコラボレーションによる新たな芸術創造を目指した取り組み「あかりアーツコラボレーション」は、みなとみらい地区にある文化遺産を活用したアートスペース「ドックヤードガーデン」を会場に、高野山・比叡山の僧侶たち総勢 50 人が出演し、1200 年の歴史をもつ「声明」を最先端の「あかり」の中で上演しました。その芸術性と新たな都市型アートイベントとして、新聞・雑誌・テレビで大きく報道されました。

3 運営についての報告

安定的な運営を心掛けると共に、「指定管理者制度」の本格導入に向け体制整備を行いました。本舞台の見学、市民からの古典芸能に対する問い合わせへの対応などの業務を実施しました。

今後は、ホームページのリニューアルや貸館の利用向上の工夫などに取り組んでいきます。

4 管理についての報告

開館から 10 年を迎え、施設の経年劣化進む中、計画的かつ迅速に保守・点検・修理を行うことにより、施設を安全に、安心して利用していただけるよう業務を行いました。

また久良岐能舞台については、8 月までの管理・運営を行い、利用者へ支障のないよう、9 月からの指定管理者へ引継ぎ業務を行いました。

表 1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	52	11	1	7	13	18	2	-	-	7	45	-	-	-	-	11,791
H18年度	31	15	-	1	9	5	1	4	-	1	23	-	-	-	3	9,346

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表 2 施設運営実績

	開館日数	本舞台 利用率(%)	施設全体 利用人数
H17年度	341	29	47,149
H18年度	340	26	35,770

【横浜にぎわい座】

1 年度総括

平成 18 年度は指定管理者として管理運営に携わった初めての年度でした。まず、芸能ホールで毎月 1～15 日に開催する「経常公演」を基軸に据え、大衆芸能の創造・発信・発掘につながる事業実施を目指しました。着実な運営はもちろんのこと、連続物のシリーズ公演や他ジャンルとの共演・異色な演者との競演など斬新な切り口の提示にも積極的に取り組みました。

また、小ホールを主会場とした若手育成事業において、実演者育成に注力するとともに、次代の鑑賞者・実演者発掘の拠点を目指した公演・講座やワークショップも積極的に開催しました。

この他、平成 19 年度導入予定の「電子大福帳」の開発に着手し、情報統括機能の整備にも取り組みました。また、横浜を舞台にした新作演劇にも取り組み、「開港 150 周年」への一つの布石としました。

施設運営については、貸館制度の見直しやスタッフの研修実施といった貸館の基盤整備に注力し、利用しやすい施設の提供に努めました。施設管理については、お客様のご意見を聴取し、その結果を反映させるシステムを構築することにより、「安全」、「安心」、「快適」な施設であるよう様々な改善を行いました。

これらの活動全てが大衆芸能発展の礎となり、横浜にぎわい座が次のステージにすすむ原動力となったと考えます。

2 自主事業についての報告

毎月 1～15 日の「経常公演」については、滞りなく運営を進め、来場者数についても対前年度比入場率 104% を達成（入場者総計 51,012 名、対前年度 2,819 名増）し、十分な成果を達成しました。

「創造発信」事業として、7 月から 10 月にかけて古典落語連続物口演、7 月には落語と文楽のコラボレーション公演を開催、10 月には新作演劇を発表しました。

「若手育成」事業では、コメディ系の 2 事業および講談の 1 事業を新たに小ホールで展開し、共に盛況を博しました。

「体験・学習」事業については、17 年度に引き続き 7 月・9 月に学校寄席を実施、19 年度も継続します。また、落語の解説を併せた「バックステージツアー」、「太神楽曲芸」のワークショップ、地元団体と共同での「大道芸ワークショップ」を行いました。

「連携」事業は、横浜美術館企画展に合わせ、美術館ホールでの出張落語会を行いました。その他、野毛大道芸への出前寄席、瀬谷区アート商店街事業、芸術文化教育プログラムとして舞岡小学校での寄席体験への企画提供を行いました。これらの展開は、広く一般を対象とした「体験・学習」事業開催への良い足がかりとなったと考えています。

平成 19 年度は、開場五周年記念興行を軸に、市民と大衆芸能との接点拡大を目指します。

3 運営についての報告

今年度は、施設利用率の向上にむけ、貸館体制の「基盤整備」を重点的に行うとともに、翌年度からのホールセールス実施への準備を行いました。貸館体制の「基盤整備」については、利用者に配布する手引きを一部改正、各ホールの資料を拡充することにより利用者へよりわかりやすく施設の情報を提供するようにしました。

また、スタッフ一人一人が一定のサービスレベルを保つため、スタッフマニュアルを作成しました。更に貸館・接遇における実践型の研修を行うことにより利用者に対し、わかりやすく丁寧な対応ができるようになりました。

ホールセールスの準備については、現在の減免制度の見直しとあわせて利用者のニーズに応えた貸館制度、新規割引制度導入へ向けた検討を行いました。また、各室場ごとに効果的な営業活動ができるよう、過去の利用実績をもとに室場ごとのセールスポイントも整理しました。これに伴い、利用料金収入も前年度の実績を上回りました。

今後は、スタッフのさらなるスキルアップを目指し、研修等を定期的実施していくとともに、新規貸館制度や割引制度導入も視野に入れた効果的なホールセールス活動を始動し、一層の施設利用率向上を目指します。

4 管理についての報告

平成 18 年度は「安全」、「安心」、「快適」な施設を提供できるよう、お客様からのご要望を積極的に聴取すべく「来館者アンケート」を導入しました。このアンケート結果をきめ細かく分析し、身体の不自由な方や、2 階客席転落防止策等、「安全面」を重視した改善を行いました。アンケート結果から、多くのお客様から当館が清潔であるとの評価をいただいておりますが、今後とも清潔感を維持しつつ、安全面を最重点に置き、多くのお客様にとって「優しい施設」であるよう改善を進めていきます。

施設管理においては、効率的な修繕・委託費の運用を行うべく、建物管理会社と協議の上「5 ヶ年の修繕計画書」を作成しました。修繕については、横浜市との協議の中で未実施のものがありますが、これらは日常点検及び小規模メンテナンス等により、事故発生等を防ぐ努力と工夫をしました。

表 1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	239	-	9	-	219	11	-	-	-	-	-	238	-	-	1	50,732
H18年度	253	4	12	-	217	12	8	-	-	-	-	253	-	-	-	57,004

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表 2 施設運営実績

	開館日数	ホール利用率(%)		施設全体 利用人数
		芸能ホール	小ホール	
H17年度	341	77 (73)	52 (42)	87,673
H18年度	341	80 (76)	38 (31)	89,773

※ホール利用率：日ごとの単位(時間帯単位)

【横浜赤レンガ倉庫1号館】

1 年度総括

横浜赤レンガ倉庫1号館では、「文化芸術創造都市・横浜」の実現に中心的な役割を果たすため、新進芸術家の発掘育成、マーケット構築、国際性、集客力、発信力といったこれまでの実績に加え、さらにナショナルアートパーク構想において、世界水準の芸術の創造・発信の拠点、国際的な観光交流拠点として期待されるエリアに位置づけられていることも踏まえ、新たに集積される創造的産業との連携を推進し、2009年の横浜港開港150周年を見据えた、芸術性や集客性の高い戦略的な事業展開を推進しました。

具体的には、「芸術文化の創造発信」と「賑わいの創出」を目標に、コンテンポラリーダンス・コンテンポラリーアートを中心とした「2つの創造発信」、民間事業者などとの連携による演劇、音楽、野外イベント、国際イベントなどによる「1つの集客」、教育機関、NPOなどとの連携しながら推進する「1つの育成」を事業コンセプトとして事業を実施するとともに、運営面においては、365日24時間対応をはじめとする利用者のニーズに柔軟に対応した運営を行うことにより、多機能空間＝オルタナティブ・スペースの最大限活用に努めました。さらに横浜赤レンガ倉庫は市内でも有数のプレイスポットであり、この知名度・情報発信力・集客力を活かし、様々な大型イベントを市民・民間企業・行政等と連携して実施しました。

この結果平成18年度は、赤レンガパーク全体で約500万人の来街者を集めるとともに、雑誌・メディア等への掲載が、年間2,000件を超えるなど、「芸術文化の創造発信」と「賑わいの創出」において大きな効果を生み出しました。

2 自主事業についての報告

主要事業である「横浜ダンスコレクションR」では、全体として約40組の振付家によるプレゼンテーションが実現しました。中でも「ダンスコレクションR ソロ×デュオコンペティション」には、韓国、フィリピンを含め125組の応募があり、アジアを代表するコンペティションとしての認知が確立してきました。さらに、フランス・スペインなど6カ国からディレクターが来日し、参加アーティストと海外ダンスフェスティバルへの招聘に向けて、様々なコンタクトが取られています。振付家の育成においても2つのワークショップを開催し、振付家やダンサー32名が受講しました。このように「ダンスコレクションR」は着実にアジアのダンスマーケットの拠点としての地位を確立してきました。

また、3年目の日仏共同制作「愛しあう」では、これまで「ダンスコレクションR」で発掘した新進ダンサーを出演させることで、発掘だけではなく、その後の活動支援という仕組みづくりにも着手しました。また本公演は、19年度にフランスの国立演劇センターでの公演も決定し、横浜から世界に向けて創造発信を行うことができました。

「コンテポラリーアート」では、一般の方々がコンテンポラリーアートに対して抱く「難しい」というイメージを払拭し、自由に作品を楽しんでいただくことを考慮しながら事業展開を図りました。特に「E I Z O N E」では、約23,000人を、「アートリンク」では70,000人を動員し、コンテンポラリーアートの世界を多くの方々に気軽に楽しんでもいただきました。また7校8グループの美術系学校の参加によって質の高い卒業制作展が開催された「ドーンプロジェクト」は、これからの若いアーティストへの活動支援だけではなく、気軽に見られる展覧会として非常に意味の

ある事業となりました。同プロジェクトへ18年度新たに長岡造形大学が参加し、当該事業が全国的にも理解されつつあります。

3 運営についての報告

18年度は、特に平日の貸館誘致など営業活動に力を入れるとともに、コンセプトに合致した事業の誘致、企業イベント、飲食・物販を伴うイベントの誘致、オールナイトイベント、公演準備等に時間のかかるイベント等の誘致につとめ、利用者ニーズに柔軟に対応することにより、施設全体で稼働率93%、利用者数44万人を実現しました。

またジャンル別では、特に当館のメインコンテンツであるコンテンポラリーダンスを中心に誘致をした結果、ダンス・バレエ分野では、対前年度比180%となりました。

広報面においては、年度を通して、メディア等に魅力を感じてもらえるような活動を行った結果、取材・撮影件数が300件以上、雑誌・メディア等への掲載は年間2,000件以上となりました。

4 管理についての報告

収支については、前年度以上に貸館営業を強化し、特に平日の貸館誘致等を積極的に図り、結果として利用料金は、前年比125%と増収になりました。また、オフィシャルスポンサー制度等外部資金の獲得に力を入れ、協賛金・助成金収入は前年比116%と自主財源の向上に努めました。経費面では、これまでの節減努力の取り組みを踏まえつつ、サービスの低下にならないよう支出項目を見直し、光熱水費等経費の節減に努めました。

施設管理においては、「安心」、「安全」、「快適」に24時間365日利用していただけるよう、(株)横浜みなとみらい21等と緊密に連携しながら、安定稼働ができるように建物の維持管理に努めました。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	77	29	40	-	-	-	8	2	15	35	-	-	6	9	10	1,560,282
H18年度	54	18	20	3	1	-	12	4	5	28	-	-	5	2	10	2,221,068

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 施設運営実績

	開館日数	ホール 利用率(%)	施設全体 利用人数
H17年度	364	93	391,735
H18年度	365	94	443,206

※ホール利用率：日にち単位

【大佛次郎記念館】

1 年度総括

大佛次郎記念館では、その施設特性や、港の見える丘公園内という立地条件を活かしつつ、文芸分野の拠点施設として、多くの方に文学や歴史を中心とした幅広い文化・教養に関心を持っていただくよう、年間を通じた「平常展」に加え、秋には「特別展」を開催しました。

また、春と秋に「お茶会」を開催することにより、公園を訪れる方々を含め、気軽に文化に触れる機会を提供しました。

今年度は新規事業として、横浜市、財団事務局と連携して「芸術文化の創造性を活かした地域づくり事業」の一環である「横浜山手芸術祭」への参加や、磯子区民文化センターとの連携事業など、財団内外との連携も行い、施設の周知・集客を目指しました。このような取り組みの結果、18年度は来館者数が2万人台を回復し、20,682人のお客様を迎えることができました。

2 自主事業についての報告

「特別展 大佛次郎の猫白書」では、愛猫家であった大佛次郎のコレクションである猫グッズや、親交のあった画家による日本画、猫に関する随筆の原稿などを展示しました。親しみやすい内容であるとともに、秋のお茶会も同時期に開催したことから、4,300人を超える来場者を記録しました。

「歴史講座」はフランス月間にあたる6月と、2月の2回にわたって行いました。6月は、「地下のパリの歴史」と題し、松井研究員（横浜市立大学教授）により、パリ2000年の歴史の意外な側面について講演を行いました。2月の歴史講座では、大佛次郎が、出版社の報道班員としてアジア各地に出向いた経歴などに関連し、満洲や朝鮮の近代について、元日銀副総裁と、記念館研究員による講演会を行いました。

「大佛次郎賞受賞記念講演会」は、朝日新聞社との共催で、受賞者（辻原登氏、田草川弘氏）に、作品執筆にいたるまでの興味深いエピソード、専門分野に関する歴史観などについて語っていただき、多数の来場者より好評を博しました。

また、「横浜市芸術文化の創造性を活かした地域づくり事業」の一環である、「横浜山手芸術祭」に参加し、既存の「山手西洋館ユースギャラリー」の一会場として、記念館初めての試みとして、期間中、記念館の1階部分を無料開放し、「ユースギャラリー」来場者に提供しました。また、「アーティスト ミーツ 大佛次郎」では横浜市中区在住の若手日本画家藤井雷氏が、大佛次郎著「帰郷」を読み、作品の舞台であるマレーシア、京都を訪れ、抱いた印象を即興的に日本画に描くという、記念館だからこそ可能な企画による新作展示を行いました。

そのほか今年度の「おさらぎ選書」には、文化庁日本文化紹介事業の一環として大佛次郎著「赤穂浪士」がロシア語に翻訳、出版されたことを契機に、翻訳事業の成果に関する論文を編集、出版しました。

3 運営についての報告

18年度の入館者数は2年ぶりに2万人台を回復しました。これは、施設の周知・集客の取り組みを強化したことと相まって、休日に晴れた日が多く、2月などの厳寒期の平均気温が高かったことなどによるものと考えられます。

また、特別展の「大佛次郎と猫」を記念して作成した、猫グッズ（一筆箋）が好評で、また全体的に商品の売れ行きもよく、今年度は初めて売上額が170万円を突破し、一人当たりの購入額も上昇しました。

貸館業務については、貸館にやや増加が見られたものの、依然利用率が低いので、利用の拡大については引き続き課題となりました。今後も幅広い検討を行い、アイデアを出し利用促進に努めます。

また大佛次郎の自筆原稿の修復など、継続して収蔵品の収集、修復、保存を行いました。

4 管理についての報告

施設は築約30年を迎え各所で老朽化が見られますが、来館者に「安全」「安心」「快適」な環境を提供するよう努めています。また、日常の定期清掃、生け花などによる環境美化を心がけました。

さらに所蔵庫を適切に管理し、設備の修繕を行うなど、蔵書・資料の適切な保存に努めました。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	7	-	-	-	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	7	5,254
H18年度	11	-	1	1	2	7	-	-	-	-	-	-	1	2	8	8,016

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 施設運営実績

	開館日数	施設全体 利用人数
H17年度	339	21,149
H18年度	340	22,680

【横浜市民ギャラリー】

1 年度総括

横浜市民ギャラリーにおける指定管理者制度導入後初めての年度となった18年度は6つの重点的な項目をあげ、取り組みました。

①貸館事業および自主事業の実施により展示室の利用率 100%を維持し、利用者の更なる利便をはかる

貸館事業および自主事業の遺漏のない実施により、展示室の利用率 100%を維持しました。また、利用団体に対し、事前および展示当日の打合せにおいて、施設の利用方法・展示方法などについて詳細に説明するとともに、職員が利用者の展示作業を実地に補助・指導するなど、利用者へのサービスに努めました。

②向こう 5 カ年のニューアート展の内容の方向性を決定し、収支バランスの整合性が確保され、かつ、高い水準の美術展に育っていくよう道筋をつける

新たな表現に斬新かつ分かりやすい手法で取り組むアーティストを、年齢・性別を問わず発掘あるいは再評価し、可能な限りそれらのアーティストの仕事を個展などで紹介し発信する、という方針の下、次年度以降のアーティスト選定に着手しました。

③開港 150 周年記念事業の立案に向けて、その予備的事業の方針を策定する

事業内容を検討し、継続して複数の事業の可能性を模索しています。

④第 3 回横浜トリエンナーレとの連携事業の具体的な方針を策定する

第 3 回トリエンナーレのテーマや趣旨が明らかになったことをうけて、関係者と連携事業の内容について検討に着手しました。

⑤自主事業「横浜市こどもの美術展」会期中に、新規事業「お父さんとお母さんのための子どもの造形相談コーナー」を実施する

18 年度の同展会期中に児童の造形教育の専門家によるギャラリートークを初めて開催し、その際に、講師による保護者のための造形相談を実施しました。

⑥子どもを対象にした事業を毎月開催できるよう方針を策定する

開発事業グループとの連携により実施した市内小学校でのアウトリーチ事業の成果を、コレクション展の会期中に展覧会場の一角で紹介しました。このような実績ふまえ、アウトリーチ活動と合わせて、地域のニーズを見きわめながら、子ども向けのワークショップを指定管理期間中に毎月開催できるよう、今後も引き続き検討を続けます。

2 自主事業についての報告

18 年度は、次の 6 本の事業を実施することで、地域の美術振興の拠点としての役割を果たしました。

①「ニューアート展 2006 糸と布のかたち」

横浜市民ギャラリーが開館以来実施してきた「今日の作家展」を、今日の斬新な造形活動をわかりやすく紹介するため、18 年度より「ニューアート展」としてリニューアルしたものです。今回は、糸と布という身近な素材から独創的な造形を試みる、市内在住アーティスト 1 名を含む 4 人のアーティストを紹介、新作を多数含む充実した内容となりました。関連事業でも他施設との連携に取り組み、所期の成果をあげることができました。

②「横浜市こどもの美術展 2006」

開館の翌年から実施されてきた継続事業で、18年度で41回目を迎えました。会期中には作品展示、自由参加のワークショップだけでなく、初の試みとして児童・幼児の造形教育の専門家によるギャラリートークや保護者のための造形相談を開催し、展覧会ともども多くの親子の参加を得ました。また、今回新たに幼稚園・小学校の教育関連団体との連携を深め、新たな広報先の開拓に取り組んだことや、また幼稚園教育関連団体から獲得した協賛金で途絶えていた缶バッジのプレゼントを復活させた効果もあり、前年度より出品点数がおよそ1,000点増加しました。

③「横浜市民ギャラリーコレクション展絵をよむ」

開館以来収集してきた1,200点を超える所蔵品の中から、日本画・油彩画43点(38作家)を精選し、「絵をよむ」というテーマで紹介しました。あらかじめ用意したワークシートを手がかりに、来館者が自由に作品を解釈したその所見を展示作品の横に掲出し、好評を得ました。ボランティア・キュレーター活動として位置づけられる、ボランティアの企画立案による展示を行うなど、参加ボランティアが高い満足度を示す取り組みも実施しました。

④「横浜市民ギャラリー絵画教室」

「横浜美術友の会」に委託する形で18年度も引き続き通年開催し、12コース×16講座＝延べ8,832の方が受講されました。

⑤「ハマキッズアートクラブ」

11月の「オブジェをつくろう!」、12月の「織り織りアート」、3月の「ダンボールアート」の計3回開催し、参加児童のみならず同伴した保護者からも好評を得ました。事業開催にあたって、ボランティアによる活動補助とボランティア記者による取材を実施し、取材結果を『アートヨコハマ』において掲載しました。

⑥「ヨコハマ日曜画家展」

18年度から横浜美術友の会と横浜市民ギャラリーの共催事業として開催しました。開催にあたっての実質的な事務処理は、横浜美術友の会が担いました。出品点数が前年度より下回りましたが、作品搬入日の天候や、また道路交通法の改正に伴う搬入の際の駐車規制などに、その一因があると思われます。

3 運営についての報告

18年度の施設運営にあたり、次の3点を主な実施方針として取り組みました。

①インフォメーションカウンターの設置および必要とされる情報の分かり易い提供

主に自主事業開催期間に1階および3階展示室に仮設して実効性と効果について検証し、今後の課題が明らかになりました。

②ボランティア活動の拠点となるスペースの事務所内の確保・整備、および「市民美術記者」などの活動への活用

ボランティア活動の拠点となるワーキングスペースを事務所内に確保・整備しました。また、『アートヨコハマ』誌上にボランティア記者による自主事業のレポートを掲載しました。

③広告料収入などの獲得に取り組むとともに『アートヨコハマ』の編集内容および仕様を改良し市民ギャラリーはもとより関連施設・市内の商業画廊等の情報の的確な発信

広告料などの獲得により、『アートヨコハマ』第31号より、ページを増やして文字を大きくし、また表紙や記事の一部をカラーにするなど誌面をリニューアルしま

した。また引き続いての協賛金の確保により、19年度内に発行する誌面をリニューアル版の仕様で発行できる目途をつけました。

4 管理についての報告

18年度の施設管理にあたり、次の4点を主な実施方針として取り組みました。

①市民ギャラリーとして車椅子を常備し、身体の不自由な方や高齢者の快適な利用を実現する

市民ギャラリーとして車椅子の常備を実現し、ご利用希望のお客様への貸出を実施中です。

②収蔵庫環境の点検を毎日行い、館長を含む学芸業務担当の職員全員が問題点を共有する

収蔵庫の点検を毎日行い、収蔵庫管理日誌に記録して副館長・館長への供覧を実施しています。

③照明器具の劣化状況を確認し、必要な対策を講じる

展示室内の照明器具の劣化状況を確認し、電球の一部を買い替えました。

④施設全体の老朽化にともなう課題や耐震工事の必要性について、市に報告する

市に対し適宜課題を説明しました。加えて、アスベスト工事に伴う具体的な課題を市の所管部局に説明し、工事実施期間の運営の目途をつけました。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	11	-	-	-	2	9	-	-	-	-	-	-	-	11	-	13,863
H18年度	9	-	-	-	5	4	-	-	-	-	-	-	-	9	-	25,377

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 施設運営実績

	開館日数	施設全体 利用人数
H17年度	343	471,653
H18年度	349	474,706

【横浜市民ギャラリーあざみ野】

1 年度総括

横浜市民ギャラリーあざみ野(以下、ギャラリー)では、次の3つの基本方針をたて事業展開および管理運営にあたりました。

1. 文化芸術に出会う喜びを
2. 地域社会への貢献を
3. 総合力の活用を

“市民が主役”をモットーに、芸術文化を通じた市民の主体的活動を促進し、文化芸術の裾野を広げるとともに、いきいきした地域社会を作ること为目标に、男女共同参画センター横浜北(以下、センター)と共同し、施設の活性化を図りました。複合施設として個々の目的に応じた事業だけではなく、一体となって管理・運営そして共同事業に取り組み、目標の20万人を超え、29万人近い入館者を得ることができ、アートを通じた市民生活の潤いや生きがい、喜びを提供しました。

今後もセンターと効果的に連携を図り、文化芸術創造都市・横浜の拠点施設に向け、よりいっそう取り組みます。

2 自主事業についての報告

開館から約半年を経過し、地域性を生かした特色ある事業展開を目指し、存在感をもった新しい施設として市民にアピールし、市民に施設を大いに活用していただく事を目標としました。

18年度の事業全体の組み立てを、次の目標を掲げて取り組みました。

ア) “市民が主役”を実現する

イ) 地域社会への貢献

ウ) ネットワーク形成

《事業の総括報告》

ア) 市民が主役を実現する

第1期市民企画委員の方には、開館前よりご活躍いただき、2月には集大成となる協働企画展「絵本原画の魅力」展を開催しました。

市民ボランティアである“あざみ野アートスタッフ”の方々には、“柿の木ワークショップ”や“こどもぎやらりい”展などの事業の際、多大なご協力をいただきました。

イ) 地域社会への貢献

北部美術公募展を立ち上げ、第1回を開催しました。また、青葉区民芸術祭の美術を中心とした展示部門を当ギャラリーで開催し、ホワイエには茶席も設けられ賑わいました。

そのほか、無料で気軽に参加できる“アートフォーラムあざみ野のお正月”イベントやロビーコンサートを開催し、多くの地域の方にご来館いただきました。

ウ) ネットワーク形成

横浜美術館との連携による展覧会やアトリエ事業を開催しました。

市民との協働では、ロビーコンサートへの市民広間演奏会の出演ほか、地域の学校をはじめ文化団体にもご出演いただきました。

また、学校との連携を図り絵画公募やワークショップ参加の広報をお願いし、幼稚園や学校単位の団体見学を受け入れました。

小学校への教育アウトリーチ事業を、横浜市教育プログラム(開発事業グループとの連携)のなかで実施しました。

主催事業として 3 つの企画展、通年で子ども向け・一般向けのアトリエ事業を実施したほか、市民活動を支援した 2 つの展覧会事業、またアートフォーラムあざみ野としての共同イベントや文化事業、さらに横浜市受託事業の「横浜市所蔵カメラ・写真コレクション」展を開催しました。

全体として、年間を通じて多彩な事業内容、事業形態で主催事業や共同事業を実施し、新しい施設を地域に周知することができました。

複合施設である「アートフォーラムあざみ野」のイメージアップを目指し、気持ちよく、有意義に利用できる地域施設として、センター横浜北と協働で取り組み、成果をあげました。

3 運営についての報告

運営面については次の目標を立てて取り組みました。

ア) 顧客満足度の向上

- ① 利用者サービスとホスピタリティーの向上
- ② 市民の要望やクレームに的確に応える

イ) 市民の利用を促進する

- ① 利用団体の開発と組織化
- ② 貸出しシステムの安定的運用
- ③ 市民の主体的活動を促進する

ウ) 的確な広報を展開する

複合施設として、センターとともに管理運営に関する打合せや定例会議を欠かさず、円滑な施設管理運営に努めました。

指定管理者の業務基準を遵守し、施設の維持管理、快適な環境の維持に努め、適切な施設、建物、設備の課題を洗い出し、横浜市と調整しながら改善を図りました。

全館として利用者へのより良いサービスを目指し、利用者の声を集積し、ホームページの新規開設をはじめ、広報・情報面で改善・拡大を進めました。

利用システムのデータベース化を進め、迅速で確実な貸館受付体制を整え、利用料金の銀行振込みの拡大など、お客様の利便性を考慮したサービス体制を整えました。また、利用者懇談会を開催し、市民の方のご意見を運営に反映させるよう努めました。

4 管理についての報告

管理面では下記の 3 つの目標を立て、指定管理者の業務に関する業務の仕様書に基づき、次のとおり着実に実施しました。複合施設である「アートフォーラムあざみ野」の全体の施設管理運営については、センターと共同で協力して進めました。

目標 ア) 安全、安心な管理システムの維持

イ) 快適、適切で、効率的な施設維持管理

ウ) 危機管理等の対応

センターと共同で建物・設備・環境維持の全体管理に当たったほか、ギャラリー専用部分の保守点検業務等を確実に実施しました。

そのほか、竣工1年目の瑕疵検査に対応、ハードの課題を解決するとともに、利用者の要望に応じて、サインの見直し、設備の補充などを実施しました。また、子どもの安全性を考慮し改良工事を実施するなど危険防止に配慮しました。

展示室については、分割利用に対応する照明の分割工事、警備の強化、パネルの補修、空調の管理環境検査、管球交換などを実施しました。

なお、収蔵庫に関して、加湿器の増設、空調設備の消耗備品交換などを実施し、環境の保全に努めました。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	35	1	-	14	13	7	-	4	1	-	1	1	-	26	2	25,640
H18年度	106	-	-	8	29	69	-	27	-	-	-	-	1	74	4	28,981

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 施設運営実績

	開館日数	施設全体 利用人数
H17年度	143	40,217
H18年度	347	98,697

【旭区民文化センター「サンハート」】

1 年度総括

「区民が芸術文化を通じて主体的に地域生活を豊かにしていく活動拠点」をあるべき姿と位置づけ、区民が主体的に文化に関わる機会作りを行いました。指定管理制度元年にあたり、旭区や横浜市と情報交換や情報共有の手順、書類等を整えました。また、地域の福祉NPOや地元企業との活発な交流を図りました。

管理運営については、経費と工程を見直しながら業務を実施しました。改良工事を抑え、保守点検に重点をおいた管理、「施設パンフレット」、「手引き」等の印刷を見直すことで、管理費・事務費の軽減を図りました。

利用料金収入については、営業努力の結果、当初予算より収入増を実現できました。文化事業についても、事業収入の増大を図るとともに、助成金を受けることなどにより多彩な事業を行うことができました。

今後も、地域の芸術文化振興の拠点としての取り組みを強化していきます。

2 自主事業についての報告

文化活動を「作る」区民を育て、「する」と「作る」をつなぐ事業を始めました。事業企画を募集し、公募による区民企画委員会を設置して公演企画を事業化しました。区民企画事業は、職員の支援のもと企画を精査して工夫を加え、2公演とも完売することができました。委員会立ち上げ後1年で、次年度企画を企画立案から交渉まで始めるほどの意欲をみせています。旭区と共催で開講したアートマネジメント講座も3回実施し、積極的な意見交換が行われ、次年度からサンハート企画委員に参加される方もでています。福祉NPOとの公演事業・隣接する商業施設の開業祭イベントとともに盛況のうちに終了し、文化を媒介とした障害者と健常者の交流やまちの賑わい作りに貢献しました。

地域で活動できるアーティストの情報を集めて整理し、地元で紹介するアーティストデータバンク事業を立ち上げ、公開プレゼンテーションとダンスナビを実施しました。また、「旭区ゆかりのアーティスト」公演を実施し、クラシックからラテン、ポップスと、地元出身・在住のプロミュージシャンを幅広く紹介しました。

また、施設のホームページを立ち上げ、よりスピーディーで幅広い情報の提供を開始しました。

3 運営についての報告

お客様とのコミュニケーションを図り、透明でわかりやすい施設運営を心掛けました。お客様からいただいた質問や要望に対する回答を個別対応から館内掲示に改めました。料金改正や利用時間変更に伴う混乱も少なく、スタッフに対し対応が良いとお褒めの言葉をいただくことが増えました。また、催し物に際しての官公庁への申請に関する情報を整理し、お客様に役立つ情報を盛り込んだ各種手引きの改訂・資料配布を行いました。

指定管理者としての初年度にあたり、旭区や横浜市への情報提供の手順や書類を整えるとともに、調整項目の洗い出しを行いました。

予約システムの適正な利用について、利用者に運営へのご理解をお願いすることで、効率的に利用できる環境作りに努めました。

4 管理についての報告

保守や日常環境の維持に重点をおいた管理を実施しました。予算の範囲内で必要不可欠な修繕を行いました。個人情報研修や避難訓練、近隣商業施設主催によるAED・救急研修等を通じて、安全に関する意識を高めました。

経年劣化による施設・設備の老朽化が増加していますが、利用者の安全を第一に、引き続き区役所等と調整の上、修繕・点検等を行っていきます。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数								事業 入場者数
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸	その他	
H17年度	34	-	3	6	8	17	-	9	9	2	-	4	-	6	4	11,431
H18年度	45	-	10	18	7	10	-	13	5	3	-	4	2	8	10	13,040

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 施設運営実績

	開館日数	ホール利用率(%)		施設全体 利用人数
		ホール	音楽ホール	
H17年度	345	85 (69)	100 (92)	147,204
H18年度	345	82 (65)	99 (86)	146,165

※ホール利用率：日にち単位(時間帯単位)

【磯子区民文化センター「杉田劇場」】

1 年度総括

開館から2年目を迎え、区民、NPO、地元のプロのアーティスト、企業からの共催の申し入れが増えてきました。これは、開館以来、杉田劇場が推し進めてきた区民協働、文化の促進者（ファシリテーター）としての機能とネットワークの強化が実を結びつつあるものと考えられます。一つの事業の制作と実施運営に、さまざまな個人や団体に関わるようになってきたことで新たな仕組みが生まれ、地域の文化芸術の拠点施設として杉田劇場は進化を続けています。

2 自主事業についての報告

一流の演奏を身近なホールで鑑賞したいという区民の思いに応えるため、ウィーン・フィルのメンバーをはじめとする国外、国内のトップクラスのアーティストによる演奏会を多数実施しました。また、すぐれた新進アーティストも積極的に紹介し、応援コンサートを行ったピアニストが国際コンクールで入賞を果たし、凱旋コンサートも満席となるなど、大きな成果を収めました。

参加、体験型の事業は、こども、子育て中の親や、会社帰りのサラリーマンとOL、高齢者など対象を明確に設定し、それぞれ特徴ある事業を数多く実施した結果、幅広い層から大勢の方に参加していただきました。また、横浜美術館、横浜能楽堂、大佛次郎記念館など財団の他施設の協力を得ることにより、大変質の高い事業を提供することができました。

杉田劇場の特徴的な事業として力を入れてきた、いそご文化資源発掘隊も、その成果を事業に活かすときを迎え、開館2周年記念の区民参加演劇「こちら第3惑星圏、アジア州、ニッポン郷 Isogo」のオリジナルの脚本の素材となりました。またこの区民参加演劇は、公募による38名の出演者と14名のサポートスタッフにより9回のワークショップと28回の稽古を経て、プロのスタッフとともに舞台を創り上げ、2日間の公演ともチケットを完売し、大成功を収めることができました。地元ケーブルテレビによる公募オーディションから本番公演までの密着追跡取材により、質のよい記録映像も残すことができました。

同じく、長期間にわたるワークショップと稽古を経てホールでの発表公演を行った「杉劇リコーダーず2006」は、区民の企画アイデアを実現させたユニークな事業で、こどもたちと団塊世代から上の世代との交流と刺激によって予想以上の成果をあげ、杉田劇場以外のさまざまな場所でも発表の機会を得ることが出来ました。

そのほか、新たな地域での活動の拠点をその地域の住民たちと一緒に創る試みとして、洋光台地域づくり実行委員会を組織し、竹を使ったみこしづくりの企画・実施に着手しました。

3 運営についての報告

施設利用者との事前打合わせにおける照明、音響、展示などの専門的なアドバイスなど、ソフト的な価値の提供に力を入れ、利用者のリテラシーの向上に寄与することによって利用者満足度の向上を図りました。

施設の利用率向上への取り組みとしては、利用者が杉田劇場を発表の場としてより魅力を感じてもらうことに重点を置いて、ホームページのリニューアルを行い、施設利用者が開催する催し物を臨機に紹介できるようにしたほか、区民公募によってリハーサル室の愛称を「杉田劇場コスモス」として、発表会などの本番利用の促

進に力をいれました。その結果、達成目標として掲げた施設全体の平均利用率 75% を超え 78%まで向上しました。

そのほか、杉田劇場を応援する個人会員制度としてスマイルクラブを創設し、スマイル通信による会員への情報提供、チケットの先行発売、企業とのタイアップによる会員割引サービスなどの付加価値を充実させ、積極的に会員募集を行った結果、会員数は年度末までに 300 名を超えるまでになりました。団体、企業向けにはスマイルファンを創設し、多くの協賛金を得ることが出来ました。

4 管理についての報告

各施設、設備について法令、業務に関する仕様書、業務の基準等に定める内容に沿って専門業者による適切な保守点検を実施するとともに、全職員が施設利用者の立場に立って日頃より設備の状態に気を配り、問題箇所の早期発見と財団、磯子区役所、横浜市と連携した即時の対応によって施設の資産価値の維持保全と、利用者の安全性・快適性の向上に努めました。

緊急時の対応については、災害時の緊急避難についてのマニュアル、怪我や病人発生時の対応マニュアル、交通機関の麻痺により職員の出勤が遅れる恐れが生じた場合の連絡と開館業務に関するマニュアルを整備しました。また地震を想定した避難誘導訓練、火災を想定した消火訓練と避難誘導訓練、磯子消防署による A E D 自動体外式除細動器の実演講習と使用訓練をそれぞれ実施しました。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数								事業 入場者数
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸	その他	
H17年度	84	2	1	17	14	50	-	34	7	3	1	-	3	1	35	10,400
H18年度	86	-	8	39	14	25	-	42	5	1	1	2	2	5	28	14,064

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 施設運営実績

	開館日数	ホール 利用率(%)	施設全体 利用人数
H17年度	345	74 (61)	75,033
H18年度	345	76 (60)	85,132

※ホール利用率：日にち単位 (時間帯単位)

【吉野町市民プラザ】

1 年度総括

開館 18 年目となり、18 年度も地域に密着した施設として、音楽・美術等の芸術文化活動や、ダンス等のレクリエーション活動など、多岐に利用されました。

自主事業については子ども達や若い世代の新規開拓を目指した取り組みを行うとともに、地域で活動する文化団体や在住の音楽家等の支援など行いました。

運営面では、地域活力推進事業「ミュージックプラザ」を開始し、芸術文化の発表・公演等を、ホールで演じていただける団体の募集を行い、新たな顧客の開拓を試みています。

管理面については、経年による施設・設備の老朽化が進んでいるため、関係機関と調整を図りながら、お客様の安全・安心を第一に必要な最低限の修繕を行いました。

また、緊急時における利用者の避難誘導等を迅速に行うよう、訓練を実施しました。

2 自主事業についての報告

新規利用者の開拓、並びに地域文化資源の活用や市民協働を目標に実施しました。

子供から大人まで楽しめる「ファミリーコンサート」や「1 日開放デー」では、来場者の大半が子供連れで、アンケートの回答者の 2/3 が初めての来館者でした。

また、地域文化資源の活用に努めました。地元在住の芸術家による「桂歌丸独演会」や「ギターワークショップ・発表会」、「伝統芸能に親しもう」、「新春邦楽の集い」など、地域で文化活動する芸術家を支援し、地域に根ざした事業を展開しました。

さらに、金管クリニックと題して小学生から 40 代までの市民演奏家 90 名が参加し、プロの指導者により、パートごとの個人レッスン、グループレッスンを実施しました。一部の方は、ファミリーコンサートでプロとの共演が実現できるなど、芸術文化を最高の形で体験することができました。

市民協働事業として、区役所と連携し、参加者・運営スタッフとも公募による「語りと音楽の夕べ 6 弾狂言の舞台」と、「語りと音楽『杜子春』」の公演を行いました。

今後も地域文化資源を生かした事業の実施や、区との連携の強化を図っていきます。

3 運営についての報告

プラザの利用促進と広い分野の芸術文化による地域の活性化を図るため、19 年 3 月から新たに地域活力推進事業「ミュージックプラザ」を開始しました。

実施方法はプラザにおいて舞台芸術の公演・発表または、公開練習を行う団体を公募するものです。これにより新たな顧客層の開拓を図ります。

利用団体は試行期間を含めピアノ発表会・合唱練習など 6 団体が利用しました。引き続き 19 年度も実施していきます。

ギャラリーは、情報コーナーとの一体利用により利便性が増加し、利用者に好評です。会議室は、二重扉化により、音楽系の利用が増加しました。使用できる楽器等のマニュアルを作り、音量等確認・調整をしながら進めています。

また、「使い心地のよい施設」との評価を得られるように、受付業務マニュアルの見直し、それに併せて研修会を実施しました。

4 管理についての報告

施設設備の老朽化による修繕件数が増加していますが、優先順位や利用者の安全を第一に計画的に修繕を実施しました。建物の老朽化に対処するための大規模修繕や、照明設備の取付け位置等構造上の問題による電球や蛍光灯の取替えが困難なことなどが今後の課題となっています。

事務所で出来る軽作業は事務所で実施するなど、委託内容や金額の見直しを行うなど、経費節減に努めました。

また、利用者の避難誘導、安全設備の日常点検の強化を含め防災訓練を2回実施しました。

今後も、安全、安心を第一とするとともに、快適で清潔な環境を保持し、利用者、来館者の満足度を高めていきます。

表1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	21	-	-	9	5	7	-	8	3	1	-	2	1	3	3	4,812
H18年度	18	-	1	9	3	5	-	9	-	-	1	2	-	3	3	3,884

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表2 施設運営実績

	開館日数	ホール 利用率(%)	施設全体 利用人数
H17年度	345	100 (74)	73,069
H18年度	344	98 (69)	66,070

※ホール利用率：日にち単位(時間帯単位)

【岩間市民プラザ】

1 年度総括

地域に密着した施設であり、多目的施設の特徴を生かして、幅広いジャンルの公演や講座を実施しました。お客様へ音楽や演劇等に関心を持っていただくきっかけをつくる幅広い事業を心がけました。

特に平成18年度は開館15周年であり、「岩間らしさ」を強く意識して事業を実施しました。

お客様の興味を「鑑賞する」から「自ら参加する」へ誘導する工夫を行い、アーティストと接する機会を積極的に設ける他、リコーダーやデジタルカメラ等のワークショップ、リコーダーフェスティバル等を実施しました。また、より多くの方に施設を紹介する機会として、「一日施設開放デー」を実施しました。

同一施設内に障害者社会就労センター・偕恵いわまワークスがあり、これまでもティーサービス実施の協力を行ってきましたが、18年度は、バザーでのイベント協力を機に、連携をより強めることができました。今後、アウトリーチなど、より社会貢献につながる事業を協力して実施していくための基盤をつくることができました。

2 自主事業についての報告

18年度の自主公演はたいへん高い入場率となりました。その大きな要因は、人気シリーズの存在が挙げられます。①上原まり「瀬戸内源氏を語る」 ②シリーズ午前の音楽会 ③思い出名画館の3シリーズは毎回満席となりました。特に上原まりの「源氏物語」は源氏物語全帖の上演に岩間市民プラザが協力して取り組んでおり、毎回新作を発表しています。

18年度は15周年の記念の年であり、岩間の特徴的事业を数多く行いました。中でも、かつての人気事業「岩間寄席」を一日限り復活させ、2回興行を実施しました。実施にあたっては横浜にぎわい座の協力を得て、久しぶりの岩間での寄席に、多くの喜びの声をいただきました。

人気事業で多くのお客様を迎える一方、新たなお客様の開拓もすすめ、「夏休み一日施設開放デー」の実施や、デジカメ撮影入門、リコーダーワークショップなど、岩間市民プラザのさまざまな面を知っていただく機会を設けました。また市民団体とも協働し、自主制作映画祭「横浜映像天国」や市民アマチュア人形劇団との協働事業「相鉄沿線人形劇フェスティバル」を実施し、市民の文化芸術活動を支援しました。

3 運営についての報告

利用状況は、前年度に比べ利用率が微減傾向にあります。ホールの利用日数はそれほど変化はありませんが、利用コマ数が減っている傾向にあります。利用目的から見た場合社交ダンスが前年比12%減となっています。スタジオに関しては、レクチャールームからスタジオにピアノを移し、ピアノの利用を希望する方の利用機会を増やしたため、今後利用率の上昇が見込めるものと考えます。

また、施設の適正な利用については、利用者への説明を行っていますが、今後も引き続き、予約システムの改善の提言も行っていきます。

4 管理についての報告

築 15 年を経ており、施設設備の老朽化が進んでいますが、利用者の安全を第一に適宜修繕を行いました。

火災や河川氾濫等に備え、開館当初より避難訓練を実施していますが、18 年度についても、同施設に入居する 3 団体とともに、合同で訓練を実施し、それぞれの役割を再確認しました。特に帷子川・今井川水系の氾濫が毎年考えられるため、防水板の設置に対する心構えを常に持つように、消防訓練の際、組み立ての訓練を行っています。

また 19 年度より、水防法に基づいた浸水想定区域内の施設として「避難確保計画」の作成が定められたため、計画を作成し、利用者が安心して施設を利用できるよう努めています。

表 1 事業実績

	合計 事業数	事業目的別事業数 ※						ジャンル別事業数							事業 入場者数	
		①	②	③	④	⑤	⑥	音楽	演劇	舞踊	古典 芸能	大衆 芸能	映像	美術 工芸		その他
H17年度	31	-	6	6	16	3	-	17	4	-	-	-	8	-	2	5,331
H18年度	36	6	-	3	22	5	-	16	7	-	-	2	9	-	2	5,972

※事業目的の区分

- ①芸術創造・発信事業 ②芸術家発掘・支援事業 ③市民協働推進事業
④市民アクセス拡大事業(鑑賞系) ⑤市民アクセス拡大事業(体験等) ⑥都市政策的事業

表 2 施設運営実績

	開館日数	ホール 利用率(%)	施設全体 利用人数
H17年度	345	95 (71)	71,191
H18年度	345	94 (65)	67,837

※ホール利用率：日にち単位(時間帯単位)